

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 大都魚類株式会社  
コード番号 8044

上場取引所 東証(第2部)  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美 TEL (03)5565-8114

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

親会社等の名称 株式会社マルハグループ本社(コード番号:1334) 親会社における当社の議決権所有比率 50.5%  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	161,294	2.2	555	10.5	573	15.8
17年3月期	164,980	5.6	621	137.6	680	120.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	261	70.5	8.31		2.1	1.7	0.4
17年3月期	153	383.7	4.87		1.2	2.1	0.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 31,536,122株 17年3月期 31,553,234株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	33,976	12,691	37.4	402.43
17年3月期	32,882	12,678	38.6	402.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 31,536,174株 17年3月期 31,538,534株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,171	2,184	1,891	3,525
17年3月期	95	130	638	2,621

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	210	110
通期	161,000	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円68銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。

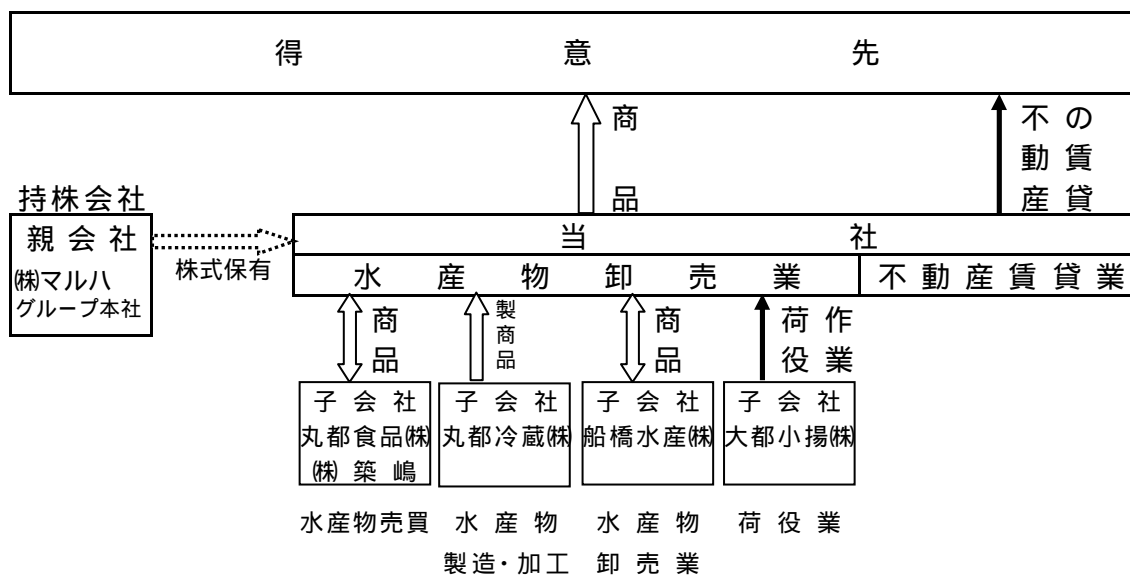
また、親会社は(株)マルハグループ本社であります。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 水産物卸売業 ..... 当社と子会社船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
- 不動産賃貸業 ..... 当社が行っております。
- その他の事業 ..... 子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 船橋水産(株)      水産物卸売業
  - 丸都冷蔵(株)      水産物の冷蔵・加工および販売
  - 丸都食品(株)      水産物の加工および販売
- (平成18年4月1日に(株)築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。)

非連結子会社

- 大都小揚(株)      水産物の荷役作業
- (株)築嶋      水産物の販売(平成16年4月1日より休眠)

## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産(株)、ならびに、水産食品加工販売業を営む丸都冷蔵(株)と(株)築地フレッシュ丸都(旧 丸都食品(株) 平成18年4月1日社名変更)の、ふたつの業態に大別されます。

業容の中心をなすのは卸売業であり、なかんずく、当社の卸売業であります。

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。

船橋水産(株)につきましては、当社と同一の方針を以って経営に注力し、丸都冷蔵(株)、(株)築地フレッシュ丸都にあっては、加工業者として、当社に商材を供給するとともに、独自の販売網を構築して、当社販売網の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

昨年度のがわが国の経済は、大手輸出企業あるいは製造業を中心に収益が大きく好転し、民間設備投資の増加や雇用環境の改善さらには個人消費の拡大などが見られ、概ね順調に推移いたしました。当社グループの営業活動に好影響を与えるには至りませんでした。

当社グループの営業成績においては、売上高、売上総利益ともに前年度実績を下回り、販売費および一般管理費の減少はあったものの、営業利益も減益となりました。今後は、売上高、売上総利益の回復に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

##### (1) 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあつては優良な販売先の確保に努め、市場外にあつては有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化致します。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。また、2009年度に予定されている卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に努力を傾注いたします。

##### (2) 選択と集中

当社グループのさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

低収益事業の整理は進んでおり、新規事業の展開にも着手しております。

##### (3) 経費の削減

既にかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

##### (4) 与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の下、与信管理を徹底し滞留債権の発生を極力防いでゆきます。また、万一に備え、貸倒引当金の大幅な繰り入れを行いました。

##### (5) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)マルハグループ本社	親会社	50.50 (17.69)	(株)東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社は、純粋持株会社であり、当社との売買取引はありません。

同一企業グループ内において、当社と類似の業務を営み、かつ、当社と取引のある企業は複数存在しますが、その最大のものであるマルハ(株)にあっても、当社の仕入高ないし売上高に占める比率は数パーセントに過ぎず、協力関係はあるものの特段の依存関係は存在しません。

親会社との人的交流に関しましては、以下に掲げる1名が当社の非常勤取締役を兼務しておりますが、経営情報の交換等を主たる目的としたものであります。

#### (役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	伊藤 滋	(株)マルハグループ本社 取締役専務執行役員 マルハ(株)専務取締役	経営情報交換等のために就任

(注) 当社の取締役9名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

平成17年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の業績概況は次のとおりであります。

当連結会計年度における水産物の供給に関しては、平成17年の我が国の漁業養殖業生産数量は、571万9,000トンと前年に比べて1.0%の減少となり、水産物の輸入数量も277万3,000トンと4.2%減少したため、合計では2.1%の減少となりました。また、水産物消費の指標として、10都市中央卸売市場の売上をみてみますと、卸売数量が、189万6,000トンと前年に比べて5.0%減少し、平均価格は2.0%増加するも、全体的には停滞が続いています。

このような状況下で、当社グループの連結会計年度の営業成績は、売上高は1,612億94百万円と前期に比べ、2.2%の減収となり、収益につきましても、売上高の減少から、売上総利益は90億7百万円と前期に比べ7.9%の減益となりました。

また、販売費および一般管理費が7.7%減少したものの、営業利益は5億55百万円と、前期に比べ10.5%の減益となりました。

営業外損益は支払利息がやや増えたものの、ほぼ均衡しており、経常利益は5億73百万円となりました。特別損益では、特別損失に売掛債権について貸倒引当金の計上基準を見直したことによる繰入額の増額と、海外のマグロ加工事業での在庫処分、スーパーのテナント事業からの撤退等により20億3百万円を計上し、これらの損失を補填するため保有株式の売却益等20億86百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は2億61百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 水産物卸売業

個人消費の拡大などあったものの、主力の商材であるマグロ等の単価安や取扱数量の減少から、売上数量は20万40トンと前期に比べ、3.1%減少し、売上金額も1,553億92百万円と1.7%の減少となりました。

また、経費の削減はみられたものの、営業利益は3億86百万円と前期に比べ、24.4%の減少となりました。

##### 不動産賃貸業

売上高は前期に比べ、0.8%増の2億82百万円となりましたが、営業利益は1.2%減の1億49百万円となりました。

##### その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売は、56億20百万円の売上高で前期に比べ14.6%の減少となりましたが、営業利益は20百万円を計上いたしました。

##### (2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	206,817	149,275
不動産賃貸事業		
その他の事業		4,713
合 計		153,989

### (3) セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	204,026	155,392
不動産賃貸事業		282
その他の事業		5,620
合 計		161,294

### (4) 次期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、依然として厳しく、水産物の消費数量や価格の伸びは期待できない中で、新規の取組みを含め売上高 1,610 億円を計画し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 7 億円、当期純利益は 4 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度において、売上高の減少にともない仕入債務が減少したことに加え、たな卸資産が増加したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローは 31 億 71 百万円減少(前期 95 百万円減少)いたしました。

また、投資有価証券の売却などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 21 億 84 百万円の増加(前期 1 億 30 百万円増加)となり、短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは 18 億 91 百万円の増加(前期 6 億 38 百万円減少)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は 9 億 4 百万円増加(前期 6 億 3 百万円減少)し、35 億 25 百万円(前期 26 億 21 百万円)となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	36.3 %	38.1 %	38.6 %	37.4 %
時価ベースの自己資本比率	11.3 %	16.1 %	22.2 %	26.1 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.6		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社および子会社船橋水産は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売事業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性があります。

なお、委託手数料率の弾力化が 2009 年度に予定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	25,315	77.0	26,774	78.8	1,459
現金および預金	2,821		3,525		
受取手形および売掛金	13,939		14,057		
たな卸資産	7,351		9,188		
前渡金	1,125		545		
繰延税金資産	214		374		
その他	477		1,041		
貸倒引当金	615		1,959		
固定資産	7,567	23.0	7,202	21.2	365
有形固定資産	( 4,566 )	( 13.9 )	( 4,471 )	( 13.2 )	( 95 )
建物および構築物	1,651		1,606		
機械装置および運搬具	55		51		
土地	2,775		2,727		
その他	83		86		
無形固定資産	( 112 )	( 0.3 )	( 109 )	( 0.3 )	( 3 )
投資その他の資産	( 2,887 )	( 8.8 )	( 2,621 )	( 7.7 )	( 266 )
投資有価証券	2,458		2,235		
長期貸付金	153		119		
繰延税金資産	127		130		
その他	776		834		
貸倒引当金	628		698		
資産合計	32,882	100.0	33,976	100.0	1,094



(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	17,654	53.7	19,067	56.1	1,413
支払手形および買掛金	6,312		5,311		
短期借入金	10,500		12,550		
未払法人税等	168		583		
賞与引当金	78		14		
その他	594		607		
固定負債	2,549	7.7	2,218	6.5	331
繰延税金負債	236		59		
退職給付引当金	1,325		1,124		
役員退職慰労引当金	137		146		
その他	849		888		
負債合計	20,203	61.4	21,285	62.6	1,082
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	0	0.0	-	-	0
〔資本の部〕					
資本金	2,628	8.0	2,628	7.7	-
資本剰余金	1,627	5.0	1,628	4.8	0
利益剰余金	7,569	23.0	7,673	22.6	104
その他有価証券評価差額金	867	2.6	776	2.3	91
自己株式	14	0.0	15	0.0	0
資本合計	12,678	38.6	12,691	37.4	12
負債、少数株主持分および資本合計	32,882	100.0	33,976	100.0	1,094

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		対 前 年 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減
売 上 高	164,980	100.0	161,294	100.0	3,686
売 上 原 価	155,200	94.1	152,287	94.4	2,913
売 上 総 利 益	9,780	5.9	9,007	5.6	772
販売費および一般管理費	9,159	5.5	8,451	5.2	707
営 業 利 益	621	0.4	555	0.4	65
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	54		63		
受 取 配 当 金	20		24		
そ の 他	89	0.1	32	0.1	45
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	93		101		
そ の 他	11	0.1	1	0.1	2
経 常 利 益	680	0.4	573	0.4	107
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	40		1,801		
固定資産売却益			248		
そ の 他	40	0.0	35	1.3	2,045
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入	208		1,440		
事業撤退損			527		
そ の 他	41	0.1	36	1.3	1,795
税金等調整前当期純利益	472	0.3	655	0.4	141
法人税、住民税および事業税	282		671		
法人税等調整額	67	0.2	278	0.2	43
少数株主損失	31	0.0	0	0.0	31
当 期 純 利 益	153	0.1	261	0.2	108

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比
	金 額		金 額		増 減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,627		1,627	
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0	0	0
資本剰余金期末残高		1,627		1,628	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		7,582		7,569	12
利益剰余金増加高					
当期純利益	153	153	261	261	108
利益剰余金減少高					
配当金	158		157		
自己株式処分差損	8	166		157	8
利益剰余金期末残高		7,569		7,673	104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対 前 年 比
		金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		472	655	
減価償却費		151	140	
貸倒引当金の増加額		83	1,414	
受取利息および受取配当金		75	87	
支払利息		93	101	
売上債権の増減額( は増加)		837	118	
たな卸資産の増減額( は増加)		548	1,836	
仕入債務の増減額( は減少)		53	1,000	
投資有価証券売却益		40	1,801	
その他		969	373	
小 計		56	2,907	2,963
利息および配当金の受取額		75	87	
利息の支払額		93	101	
法人税等の支払額		134	250	
営業活動によるキャッシュ・フロー		95	3,171	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		55	28	
有価証券の売却による収入		59	30	
投資有価証券の取得による支出		12	52	
投資有価証券の売却による収入		138	1,916	
固定資産の取得による支出		25	111	
短期貸付金の増減額( は増加)		185	72	
その他		160	502	
投資活動によるキャッシュ・フロー		130	2,184	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額( は減少)		450	2,050	
親会社による配当金の支払額		158	157	
その他		30	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		638	1,891	2,529
現金および現金同等物の増減額( は減少)		603	904	1,507
現金および現金同等物の期首残高		3,225	2,621	603
現金および現金同等物の期末残高		2,621	3,525	904

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)  
非連結子会社 2社 (株)築嶋 大都小揚(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引.....時価法

たな卸資産

a 商品.....主として個別原価法に基づく低価法

b 製品.....主として移動平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

なお、連結財務諸表作成会社は、賞与に係る規程の変更により支給対象期間と連結会計年度が一致することとなったため、期末における賞与引当金の計上は不要となりました。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....買掛金および未払費用

ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため省略しております。

リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を資金の範囲に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,778 百万円	2,857 百万円
2.非連結子会社および関連会社株式(投資有価証券)	3 百万円	10 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金および預金勘定	2,821 百万円	3,525 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	200 "	"
現金および現金同等物	2,621 百万円	3,525 百万円

(リース取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	239	1,884	1,644	154	1,597	1,443
小 計	239	1,884	1,644	154	1,597	1,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	571	389	181	544	411	133
小 計	571	389	181	544	411	133
合 計	811	2,273	1,462	698	2,008	1,309

2.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 却 額	138	1,925
売却益の合計額	40	1,801
売却損の合計額	1	

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181	216
合 計	181	216

(デリバティブ取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	3,324 百万円	3,309 百万円
未認識数理計算上の差異	886 "	883 "
未認識過去勤務債務	"	190 "
年金資産	1,111 "	1,111 "
退職給付引当金	1,325 "	1,124 "

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	165 百万円	143 百万円
利息費用	63 "	61 "
期待運用収益	44 "	44 "
数理計算上の差異の費用処理額	35 "	67 "
過去勤務債務の費用処理額	"	175 "
会計基準変更時差異の戻入処理額	48 "	"
退職給付費用	172 "	53 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.0 %

期待運用収益率 4.5 "

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数 12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	308 百万円	310 百万円
貸倒引当金	172 百万円	458 百万円
その他	337 百万円	325 百万円
繰延税金資産合計	818 百万円	1,094 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	117 百万円	114 百万円
その他有価証券評価差額金	595 百万円	533 百万円
繰延税金負債合計	712 百万円	648 百万円
繰延税金資産の純額	105 百万円	445 百万円



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,116	279	6,584	164,980		164,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	12	448	1,356	(1,356)	
計	159,012	292	7,032	166,337	(1,356)	164,980
営業費用	158,501	141	7,073	165,716	(1,356)	164,359
営業利益	510	151	41	621		621
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	29,514	1,828	1,540	32,882		32,882
減価償却費	59	61	30	151		151
資本的支出	4		21	25		25

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,392	282	5,620	161,294		161,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	10	586	1,291	(1,291)	
計	156,086	292	6,207	162,586	(1,291)	161,294
営業費用	155,700	142	6,187	162,030	(1,291)	160,738
営業利益	386	149	20	555		555
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	30,844	1,762	1,369	33,976		33,976
減価償却費	51	60	27	139		139
資本的支出	45	52	13	111		111

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	( )	1名	商品の売買	商品の販売	771	受取手形および売掛金	130
							商品の仕入	9,484	支払手形および買掛金	1,162
							出荷奨励金の支払	2	未払費用	0

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買、出荷奨励金の支払については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
マル八(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の売買	( )	1名	商品の売買	商品の販売	502	受取手形および売掛金	62
							商品の仕入	10,111	支払手形および買掛金	1,277
							出荷奨励金の支払	4	未払費用	0

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の売買、出荷奨励金の支払については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。